



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL https://watahan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伴野 紋子 TEL 03-3341-2766
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	133,594	4.3	3,501	24.0	3,812	17.8	2,077	12.0
2024年3月期	128,072	△4.6	2,822	17.5	3,237	5.9	1,854	12.2

(注) 包括利益 2025年3月期 1,838百万円(△4.5%) 2024年3月期 1,925百万円(△15.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	104.62	—	9.0	4.8	2.6
2024年3月期	93.09	—	8.4	4.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	79,434	23,240	29.3	1,200.54
2024年3月期	79,270	22,789	28.7	1,143.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,240百万円 2024年3月期 22,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△2,877	△1,828	4,860	3,840
2024年3月期	12,467	△2,170	△9,484	3,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	458	24.7	2.1
2025年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	561	27.7	2.5
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		25.3	

(注) 2025年3月期期末配当の内訳 普通配当 24円00銭
 記念配当 5円00銭(上場10周年記念配当)

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,720	3.8	1,762	0.4	1,803	1.1	1,150	△7.3	59.41
通期	139,000	4.0	3,840	9.7	4,000	4.9	2,300	10.7	118.81

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	19,958,940株	2024年3月期	19,931,196株
2025年3月期	600,335株	2024年3月期	296株
2025年3月期	19,857,734株	2024年3月期	19,919,750株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,483	0.8	996	△16.1	1,120	△16.5	1,080	58.8
2024年3月期	4,446	2.2	1,188	5.9	1,341	4.5	680	△34.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期	54	40	-	-
2024年3月期	34	16	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円	銭
2025年3月期	44,516		14,141	31.8			730	48
2024年3月期	38,965		14,741	37.8			739	65

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,141百万円 2024年3月期 14,741百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算に関する説明は、当社ウェブサイト(<https://watahan.co.jp/ir/>)を通じて動画配信にて行う予定です。決算説明資料についても、同時に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更に関する注記)	17
(未適用の会計基準等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、社会活動の正常化により、緩やかな回復基調にあります。その一方で、米国の追加関税の発動や欧米諸国の政策金利下げといった金融政策による為替変動、中東情勢の悪化、中国経済の先行き懸念や海外景気の下振れのほか、地政学的リスクが存在しております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では、物価上昇による節約志向は依然として根強いものの、消費マインドの回復も見られ堅調に推移いたしました。一方で、物流費等各種コストの上昇や業種を超えた販売競争も継続している状況にあります。

建設事業では、企業による設備投資の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、住宅市場において、新築住宅着工件数は減少傾向が続いており、建設業界全体で人件費の上昇や人手不足による納期の遅れが懸念される等、依然として厳しい事業環境が続いております。

貿易事業では、化粧品市場における各種製品の需要が見込まれる一方、医薬品市場は、毎年の薬価改定による抑制リスクや為替市場の円安等、引続き先行き不透明な事業環境となっております。

このような状況下におきまして、経営理念である「合才の精神」に基づき、人々の暮らしに寄り添う企業を目指すべく、経営方針として「地域に寄り添い地域と共に新しい価値を創造する」を掲げ、時代の流れに適合した事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、建設事業が順調に推移したことや小売事業の収益性の向上により売上高は1,335億94百万円(前期比4.3%増)、営業利益は35億1百万円(同24.0%増)、経常利益は38億12百万円(同17.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益については20億77百万円(同12.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業では、スーパーセンター、ホームセンター、食品スーパー、ドラッグストア、インターネット通販等多種多様な業態を展開しております。「店舗改装・新業態の開発を継続して推進」「流通網の拡大」「オリジナル商品開発・SPA化の加速」を重点施策として取り組んでまいりました。

「店舗改装・新業態の開発を継続して推進」では、4月に鮮魚特化型食品スーパー「綿半フレッシュマーケット平島店」(愛知県一宮市)、3月には通常のホームセンター商品に加え、加工食品や日用品を中心としたアウトレット販売を強化した「綿半ホームエイド川中島店」(長野県長野市)がリニューアルオープンいたしました。さらに、2025年4月に「綿半スーパーセンター千曲店」(長野県千曲市)のグルメコーナーをリニューアルし、ガラス張りの厨房で調理風景をご覧いただけるほか、焼立てパンを楽しめるベーカリーコーナーを新設いたしました。また、世界の食材を取揃えた「ワールドマーケット」が「綿半スーパーセンター箕輪店」(長野県箕輪町)と「綿半スーパーセンター豊科店」(長野県安曇野市)にオープンいたしました。さらに、綿半フレッシュマーケットでは「日本唯一の炭火焼きスーパー」を目指し、炭火焼き惣菜の開発を進め、「炭火焼パンパン具〜」が惣菜・べんとうグランプリにて金賞受賞、「炭火焼サバピアーン弁当」がお弁当・惣菜大賞2025にて特別賞を受賞いたしました。他にも、綿半店舗で保護犬・保護猫の譲渡会活動を継続しております。

「流通網の拡大」では、4月から自社の新物流センター(長野県飯田市)が稼働し、物流の効率化を図っております。また、漁船で採れた魚を丸ごと買付ける「一船買い」の販売エリアを拡大し、今後も地元漁師との協業により、鮮度の高い商品をより安くお客さまに提供してまいります。

「オリジナル商品開発・SPA化の加速」では、食品や日用品、ペット用品、日曜大工などでオリジナル商品の開発を進めており、今期は900点以上の新商品を導入いたしました。また、自社農場「綿半ファーム」で生産した赤身の美味しさが特徴の牛肉「SHINルビー牛」を綿半スーパーセンター各店で販売開始いたしました。さらにA I ・ I o T等を活用した完全無人化・無臭豚舎(長野県筑北村)を建設しており、高品質な豚肉の生産にも力を入れてまいります。

当連結会計年度における業績は、売上高は、インターネット通販の販売戦略が成果を上げたことで、好調に推移し792億69百万円(前期比0.5%増)、セグメント利益は新店と店舗改装による収益性の改善や物流コストの削減により17億61百万円(同29.5%増)となりました。

(建設事業)

建設事業では、木造建築、鐵構、屋根外装改修、自走式立体駐車場等を展開しており、「木材の加工・流通網の構築」「商品開発の推進」「海外ネットワーク構築」を重点施策として取り組んでまいりました。

「木材の加工・流通網の構築」では、4月に木材の製造販売を行う綿半建材（長野県松本市）、9月に民有林の整備・国有林の施業請負による立木の伐採から販売等を行う須江林産（長野県佐久市）がグループ入りいたしました。2社のグループ入りにより、素材丸太の生産から製材への加工、流通まで一貫したサービスの提供が可能となりました。今後も各グループ会社が持つ製造技術を活用し、木材の生産性・加工能力の向上に取り組むとともに、木造住宅部門との連携強化を図ってまいります。また、バイオマスチップの供給にも力を入れており、集材・破碎を行う拠点（長野県飯田市）を取得したほか、大型破碎機の導入による、チップの供給能力の増強を図っております。そのほか、10月に綿半ウッドパワーを設立、2025年4月には木質バイオマス発電事業を行うソヤノウッドパワーから事業を継承いたしました。製材工場などの製造過程から出る端材や山に残された未利用材を燃料として発電することで、信州の豊かな森林を無駄なく活用し、地球環境の維持、発展に貢献してまいります。

「商品開発の推進」では、独自の素材加工技術を実現した、変形しない乾燥無垢材『ドライキューピット』の販売を促進しております。さらに、「住めば住むほど健康な家」づくりを目指した住宅販売・施工を長野県域で本格始動するため、2025年4月には宿泊体験もできるモデルハウス（長野県松本市）をオープンいたしました。新たなマスコットキャラクター「わたりん」おすすめの、住む人の健康を何より大切に考えた住宅をぜひ体験してみてください。今後もグループシナジーを活かした事業展開を行ってまいります。

「海外ネットワーク構築」では、近年の鉄骨需要の拡大と物件大型化に対応するため、ミャンマー、中国（大連）、ベトナムにCADセンターを開設し、教育プログラムによる設計支援の強化やDX化による作業効率化を図り、生産性向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における業績は、売上高は綿半建材のグループ入りにより447億62百万円(前期比11.0%増)、セグメント利益は屋根リニューアル分野が好調に推移したことで17億99百万円(同55.9%増)となりました。

(貿易事業)

貿易事業では、世界20カ国以上から天然由来の医薬品・化成品原料の輸入販売、不妊治療薬の原薬製造等を行っており、「食品分野への進出」「肥料・飼料分野の拡大」「研究開発の推進」を重点施策として取り組んでまいりました。

「食品分野への進出」では、資本業務提携先の株式会社カサナチュラルと共同で、褐変しない冷凍アボカド『N a t a v o』の取扱い開始や板ガムの原料になるチクルの新たな輸入国としてグアテマラの開拓を行いました。また、メキシコから輸入している、天然赤色素を含み、綺麗な赤色やピンク色の色味を出すことができるウチワサボテン果実のパウダーやプリックリーペア（ウチワサボテン果実）クリアジュースを販売するなど、オリジナル商品の研究開発を行い、海外ネットワークを活かした食品の輸入販売に注力いたしました。さらに、農林水産省が推進するオープンイノベーションの取組みに参画し、食用サボテンの普及活動に取り組んでおります。

「研究開発の推進」では、食品分野のほか、不妊治療薬の原薬製造の安定化・高品質化に向けた精製率を高める研究開発に注力しております。

そのほか、日本での総代理店権を獲得している IOI OLEO 社と SASOL 社の化粧品原料の販路拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度における業績は、売上高は78億36百万円(前期比2.2%増)となった一方で、セグメント利益は商品構成比の影響により8億57百万円(同25.3%減)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。当連結会計年度における業績は、売上高は17億26百万円(前期比42.7%増)、セグメント利益は1億63百万円(同45.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加し、794億34百万円(前期末比0.2%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少し、433億12百万円(同1.4%減)となりました。主な要因は、商品及び製品が17億91百万円、仕掛品が7億93百万円、現金及び預金が1億33百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が15億63百万円、電子記録債権が8億88百万円、原材料及び貯蔵品が8億67百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億81百万円増加し、361億22百万円(同2.2%増)となりました。主な要因は、長期貸付金が8億11百万円、有形固定資産が5億25百万円増加した一方、投資有価証券が3億28百万円、のれんが2億77百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円減少し、561億93百万円(同0.5%減)となりました。主な要因は、短期借入金が39億5百万円、長期借入金が25億49百万円、未払法人税等が6億68百万円、資産除去債務が2億96百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が34億28百万円、電子記録債務が27億1百万円、その他流動負債が16億13百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ4億51百万円増加し、232億40百万円(同2.0%増)となりました。主な要因は、自己株式の取得により9億78百万円、剰余金の配当により4億58百万円減少した一方、親会社に帰属する当期純利益計上により20億77百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は38億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、28億77百万円(前期は124億67百万円の獲得)となりました。これは主に仕入債務の減少61億65百万円、未払消費税等の減少14億67百万円があった一方、売上債権の減少29億38百万円、減価償却費18億52百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、18億28百万円(前期は21億70百万円の使用)となりました。これは主に固定資産の取得による支出18億23百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、48億60百万円(前期は94億84百万円の使用)となりました。これは主に自己株式の取得による支出9億78百万円、配当金の支払額4億58百万円があった一方、借入金の増加63億54百万円があったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	29.8	27.8	25.2	28.7	29.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	43.8	38.2	33.6	39.3	39.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.2	—	—	1.6	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	124.2	—	—	175.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2022年3月期、2023年3月期及び2025年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、地政学的リスクによる原油をはじめとした資源・エネルギー価格は高止まりしており、原材料費、物流費、光熱費などの各種コストは引続き高い水準で推移していくとみられております。日本国内では、建設業や運送業など一部業種における法令改正により、労働力の確保がより厳しくなることで、工期や納期に支障をきたす恐れがあります。また、海外では欧米を中心とした各国の金融政策に伴う為替相場の急激な変動リスクや中国経済の動向など、我が国経済を取り巻く環境は引続き厳しい状況が続くことが予測されます。

綿半グループは、425年以上続いた信用・信頼がどのように培われたのかを今一度見つめ直し、「地域」「環境」「グローバル」の3つの柱をもとにより一層の成長を目指し、長野県はもちろん、新たにグループ入りした各事業会社の地域経済に貢献していく所存であります。

今後も「地域」との繋がりを大切にしながら、「地域」の発展に尽くしてまいります。

(小売事業)

小売事業は、業種・業態を超えた販売競争が激化する中、お客さまとの「信頼」を築き、「地域」の新たな価値を創造し、人々の暮らしに寄り添った事業展開を進めてまいります。

○地域：全国の良いものを「地域」へ

綿半グループの流通網を活かし、日本各地で直接仕入の漁港を開拓するとともに、漁船で獲れた魚をまるごと買付ける「一船買い」による調達に取り組んでまいりました。青果においても契約農家の拡大を進めるなど、生鮮商品の鮮度向上に取り組んでおります。

今後も流通網の拡大に取り組み、各地の新鮮で美味しい食材をお届けすることで、「地域」のお客さまへ新しい価値を提供してまいります。

○地域：「地域」の良いものを全国へ

全国に張り巡らされている拠点を活用して、長野県の強みである「木」を原料とした家具のほか、農作物や畜産物を全国へ流通する仕組みを構築してまいります。

○地域：地域特性を活かした店舗づくり

ライブキッチンを備えた千曲店のグルメ売場リニューアルや、お値打ちで価値あるアウトレット品売場を拡充した川中島店のリニューアルなど、地域のお客さまに寄り添った店舗リニューアルを行ってまいりました。今後も地

域特性を活かした店舗づくりを展開してまいります。

○地域：出店について

今後の出店については、出店用地の確保や許認可の取得に長期の時間を要することから、居抜き物件の活用やM&Aを推進し、売場面積の拡大を図ってまいります。

○環境：循環型社会の形成

私たちが住んでいる地域を地球規模でとらえ、リサイクル可能な商品パッケージを採用するほか、自社の家電商品をリサイクルするところまで考えて商品開発を行っております。また、野菜の価格高騰が続く一方で、おいしいのに形が悪いだけで市場に出回らない野菜を店舗で販売する取組み「ReVenge」を始めたほか、家庭用使用済油を回収し、バイオ燃料などの再生資源として活用する取組みも始めました。

そのほか、直営農場の綿半ファームにおいて、店舗や食品工場の残渣を飼料に活用するとともに、豚糞を施設内で堆肥化して飼料米の肥料に利用するなど、環境に配慮した循環型養豚モデルの構築に向けて取り組んでまいります。

○グローバル：信頼に応える商品開発

綿半グループのオリジナル商品は、国内外の製造パートナーと協力しながら、実際に使い・食べて納得できるものだけを商品化し、食品・日用品・レジャー・ペット用品等の様々なカテゴリで展開しております。お客さまにご満足いただけるよう、品質・味に自信を持った商品開発に取り組んでおります。また、海外への輸出も開始しており、今後も積極的に展開してまいります。

これらの施策の推進により次期の業績は、売上高は806億63百万円(前期比1.8%増)、セグメント利益は19億60百万円(同11.3%増)を見込んでおります。

(建設事業)

建設事業は、世界情勢の不安定化を要因とする資材価格の高騰や資材調達の困難化等、引続き厳しい事業環境が続くものと予測しております。お客さまとの信頼関係を構築するとともに、グループ内の相互連携を強化しながら独自の技術力を活かした製品開発を推進し、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

○地域：地域資源の有効活用

素材丸太の生産から加工・施工・販売まで、木材に関わるすべてにおいて自社一貫生産体制がとれる木材の製造機能を活かし、長野県の豊富な森林資源を全国の木造住宅の加盟店へ供給するとともに、家具製造の原材料としても活用し、地域経済に貢献してまいります。

○地域：協力業者との持続可能な関係を構築

建設事業は全国展開をしており、地域の協力業者さまとの協力が必要不可欠であります。共に成長していくため、協力業者さまの育成や仕入の支援を行い、持続可能な関係を構築してまいります。

○環境：循環型社会の形成

工場の屋根に設置する超軽量太陽光システム『LIGHTON SOLAR』など、環境に配慮した商品開発を行い、CO₂排出量の削減に取り組んでまいります。

また、森づくりへの参入により、伐る・使う・植える・育てるの循環型林業を推進し、長野県林業の発展と綿半グループの企業価値向上を目指してまいります。

○グローバル：海外との連携

ミャンマー・中国・ベトナムに設置したCADセンターで図面を作成することで生産性の向上を図るほか、海外アプリケーションとの連携により、大型物件の製造が可能となりました。また、東南アジアから、技能実習生を受け入れ、技術の継承を行っております。

これらの施策の推進により次期の業績は、売上高は483億84百万円(前期比8.1%増)、セグメント利益は19億43百万円(同8.0%増)を見込んでおります。

(貿易事業)

貿易事業は、主に天然原料を取扱っているため、限りある資源を有効活用し、自然環境やコミュニティへの配慮

を行いながら、いつまでも続く地球環境を地域住民と共に構築してまいります。

○地域：健康を支える原料提供率100%

メキシコから輸入しているウチワサボテンの実を使用した『ブリックリーペアクリアジュース』を開発するなど、健康に優しい自然派オーガニック商品の開拓に取り組んでおります。

また、家畜の健康をサポートする100%天然植物由来の動物飼料添加物を使用した飼料の研究開発を引続き進めてまいります。

○環境：全ての原料へのSDGs付加率100%

今までも、化粧品や健康食品等の原料生産地の「自然保護法律」に準じて資源調達を行うほか、地域住民の雇用創出に取り組む等、地域住民と自然環境の保護に貢献してまいりましたが、今後は、全ての取扱商品でSDGsの取組みを実施してまいります。

○グローバル：世界情勢に対応した、原料調達による安定供給率100%

天然原料の新規開拓・調達を加速するとともに、綿半グループの各事業と連携し、海外ネットワークを活かした生鮮食品や建設資材の直接仕入に取り組んでおります。世界情勢が不安定な中でもお客さまへ安定的な商品供給が行える体制を構築してまいります。

これらの施策の推進により次期の業績は、売上高は78億90百万円(前期比0.7%増)、セグメント利益は9億54百万円(同11.3%増)を見込んでおります。

(連結業績予想)

これらにより、2026年3月期の連結業績は、売上高は1,390億円(前期比4.0%増)、営業利益は38億40百万円(同9.7%増)、経常利益は40億円(4.9%増)親会社株主に帰属する当期純利益は23億円(同10.7%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,830	3,964
受取手形、売掛金及び契約資産	14,494	12,930
電子記録債権	4,476	3,588
商品及び製品	14,051	15,843
仕掛品	234	1,028
原材料及び貯蔵品	4,589	3,722
その他	2,263	2,260
貸倒引当金	△10	△24
流動資産合計	43,929	43,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,286	14,737
機械装置及び運搬具（純額）	1,668	1,727
工具、器具及び備品（純額）	666	543
土地	11,042	10,986
リース資産（純額）	16	210
建設仮勘定	3	3
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	27,684	28,210
無形固定資産		
のれん	845	568
その他	534	541
無形固定資産合計	1,380	1,110
投資その他の資産		
投資有価証券	2,385	2,057
長期貸付金	187	999
繰延税金資産	910	1,134
その他	2,881	2,802
貸倒引当金	△90	△192
投資その他の資産合計	6,275	6,801
固定資産合計	35,340	36,122
資産合計	79,270	79,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,904	9,475
電子記録債務	9,118	6,416
短期借入金	6,576	10,481
リース債務	5	42
未払法人税等	523	1,191
賞与引当金	835	879
工事損失引当金	91	123
完成工事補償引当金	56	41
その他	7,207	5,594
流動負債合計	37,318	34,246
固定負債		
長期借入金	13,439	15,989
リース債務	15	170
繰延税金負債	139	164
退職給付に係る負債	2,523	2,461
資産除去債務	1,960	2,257
その他	1,084	903
固定負債合計	19,162	21,946
負債合計	56,481	56,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076	1,101
資本剰余金	681	706
利益剰余金	19,952	21,574
自己株式	△0	△978
株主資本合計	21,709	22,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002	697
繰延ヘッジ損益	14	0
退職給付に係る調整累計額	62	138
その他の包括利益累計額合計	1,079	836
純資産合計	22,789	23,240
負債純資産合計	79,270	79,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	128,072	133,594
売上原価	100,683	105,563
売上総利益	27,388	28,030
販売費及び一般管理費	24,565	24,528
営業利益	2,822	3,501
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	44	56
受取補償金	58	56
補助金収入	24	58
出資金運用益	210	164
保険解約返戻金	84	38
その他	246	222
営業外収益合計	696	620
営業外費用		
支払利息	72	103
為替差損	56	14
貸倒引当金繰入額	—	93
控除対象外消費税	22	15
棚卸資産減失損失	46	—
その他	83	81
営業外費用合計	282	309
経常利益	3,237	3,812
特別利益		
固定資産売却益	199	6
投資有価証券売却益	—	371
負ののれん発生益	—	51
特別利益合計	199	429
特別損失		
固定資産除売却損	43	51
減損損失	255	687
投資有価証券評価損	20	—
抱合せ株式消滅差損	26	—
特別損失合計	345	738
税金等調整前当期純利益	3,091	3,503
法人税、住民税及び事業税	1,124	1,709
法人税等調整額	112	△283
法人税等合計	1,237	1,425
当期純利益	1,854	2,077
親会社株主に帰属する当期純利益	1,854	2,077

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,854	2,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△301
繰延ヘッジ損益	22	△14
退職給付に係る調整額	26	76
その他の包括利益合計	70	△239
包括利益	1,925	1,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,925	1,838

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051	656	18,535	△0	20,242
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,051	656	18,535	△0	20,242
当期変動額					
新株の発行	24	24			49
剰余金の配当			△437		△437
親会社株主に帰属する当期純利益			1,854		1,854
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24	24	1,416	—	1,466
当期末残高	1,076	681	19,952	△0	21,709

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	980	△7	36	1,008	21,251
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	980	△7	36	1,008	21,251
当期変動額					
新株の発行					49
剰余金の配当					△437
親会社株主に帰属する当期純利益					1,854
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	22	26	70	70
当期変動額合計	22	22	26	70	1,537
当期末残高	1,002	14	62	1,079	22,789

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076	681	19,952	△0	21,709
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,076	681	19,955	△0	21,712
当期変動額					
新株の発行	24	24			49
剰余金の配当			△458		△458
親会社株主に帰属する当期純利益			2,077		2,077
自己株式の取得				△978	△978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24	24	1,619	△978	690
当期末残高	1,101	706	21,574	△978	22,403

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,002	14	62	1,079	22,789
会計方針の変更による累積的影響額	△3			△3	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	998	14	62	1,076	22,789
当期変動額					
新株の発行					49
剰余金の配当					△458
親会社株主に帰属する当期純利益					2,077
自己株式の取得					△978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301	△14	76	△239	△239
当期変動額合計	△301	△14	76	△239	451
当期末残高	697	0	138	836	23,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,091	3,503
減価償却費	1,744	1,852
減損損失	255	687
のれん償却額	363	277
負ののれん発生益	—	△51
その他の償却額	14	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	107
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	26	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	26
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	70	32
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	38
受取利息及び受取配当金	△71	△80
支払利息	72	103
為替差損益 (△は益)	△6	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△371
固定資産除売却損益 (△は益)	△155	44
売上債権の増減額 (△は増加)	5,462	2,938
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,403	△593
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,990	56
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,246	△6,165
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,807	△1,467
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,494	△2,638
小計	13,993	△1,699
利息及び配当金の受取額	71	78
利息の支払額	△70	△104
法人税等の支払額	△1,526	△1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,467	△2,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	77	20
固定資産の取得による支出	△1,602	△1,823
固定資産の売却による収入	429	7
固定資産の除却による支出	△19	△42
投資有価証券の取得による支出	△168	△11
投資有価証券の売却による収入	52	557
非連結子会社株式の取得による支出	△5	△264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	414
長期貸付金の回収による収入	151	46
長期貸付けによる支出	△178	△858
長期前払費用の取得による支出	△3	△56
その他	△904	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,170	△1,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,902	2,950
長期借入れによる収入	610	11,600
長期借入金の返済による支出	△3,730	△8,195
リース債務の返済による支出	△23	△58
配当金の支払額	△437	△458
自己株式の取得による支出	—	△978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,484	4,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	814	153
現金及び現金同等物の期首残高	2,871	3,687
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,687	3,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、ホールディングス体制のもと各事業会社が小売流通分野、建設分野、貿易分野において顧客・マーケットに適合した事業展開に主体的に取り組んでおり、各事業会社を製品・サービス別に集約した「小売事業」、 「建設事業」、 「貿易事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- (1) 小売事業・・・スーパーセンター、ホームセンター、食品スーパー、ドラッグストア及びインターネット通販等
- (2) 建設事業・・・木造建築、鐵構、屋根外装改修、自走式立体駐車場等
- (3) 貿易事業・・・医薬品原料、化成品原料等の輸入・販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	78,740	40,241	7,669	126,651	654	127,305
その他の収益	128	82	—	210	555	766
外部顧客への売上高	78,868	40,324	7,669	126,862	1,209	128,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	209	3	11	224	132	356
計	79,078	40,328	7,680	127,087	1,341	128,428
セグメント利益	1,360	1,154	1,147	3,661	111	3,773
セグメント資産	33,826	31,779	7,302	72,907	5,998	78,906
その他の項目						
減価償却費	1,179	453	17	1,650	75	1,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	722	1,112	14	1,850	12	1,862

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	79,136	44,710	7,836	131,683	1,076	132,759
その他の収益	132	51	—	184	649	834
外部顧客への売上高	79,269	44,762	7,836	131,868	1,726	133,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	209	4	3	218	201	419
計	79,479	44,766	7,840	132,086	1,927	134,013
セグメント利益	1,761	1,799	857	4,418	163	4,581
セグメント資産	31,109	35,816	8,058	74,984	6,183	81,167
その他の項目						
減価償却費	1,118	626	16	1,761	74	1,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	442	828	50	1,320	54	1,375

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,661	4,418
「その他」区分の利益	111	163
セグメント間取引消去	7	△2
全社費用(注)	△958	△1,076
連結財務諸表の営業利益	2,822	3,501

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,907	74,984
「その他」区分の資産	5,998	6,183
セグメント間取引消去	△10,721	△17,022
全社資産(注)	11,085	15,289
連結財務諸表の資産合計	79,270	79,434

(注) 全社資産は、主に現金及び預金、短期貸付金、報告セグメントに帰属しない本社土地建物となっております。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,650	1,761	75	74	18	17	1,744	1,852
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,850	1,320	12	54	49	14	1,911	1,390

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	255	—	—	255	—	—	255

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	680	—	—	680	—	6	687

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	176	101	—	277	85	—	363
当期末残高	149	244	—	394	451	—	845

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	90	101	—	191	85	—	277
当期末残高	59	143	—	202	365	—	568

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,143.40円	1,200.54円
1株当たり当期純利益金額	93.09円	104.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,854	2,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,854	2,077
期中平均株式数(千株)	19,919	19,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日(2025年5月12日)公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。